会和2年度(2020年度)

17412千戊(2	0E0   /X/								
管理事業名	環境政策事業				総合計画の 体系 体系 施策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 1 低炭素社会への転換の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	7	環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室						

予算大事業名

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

環境政策事業

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業

- 事業の目的と概要
  [目的]市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。
  [振要]・環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施)・環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用)・すいた環境サポーター養成講座運営事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成)・アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進)・吹田市地球温暖化新実行計画見直し事業 ・ESCO推進事業(ESCO事業実施の可能性について検討)・環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発)

Ⅰ 事業の成果(実績)

▲ デボツ州木\大俣/								
指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義			
すいた環境サポーター養成講 座受講者数	人	28	12	0	すいた環境サポーター養成講座受講者数			
本市の事務事業に伴う年間 温室効果ガス排出量	チトン	77	75	76	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN(SMAP)において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量			
すいた環境教育フェスタ参加 者数	人	856	602	1,757	すいた環境教育フェスタ参加者数			
公共施設における再生可能 エネルギー導入件数累計	件	81	85	88	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計			

| は、すいた環境サポーター養成講座は今和2年度新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していません。 | 果 本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量は近年横ばい傾向です。 の すいた環境教育フェスタ参加者は令和2年度についてはウェブ開催のため、ウェブの閲覧数としています。 | 公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計については、公共施設の新設・改修時に導入を進めており、順調に増加しています。 説明

Ⅱ 財務情報

<b>Ⅱ</b>	財務情報 行政コスト計算書				(単位:千円)
	勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	_	-	_
	使用料及び手数料	-	_	-	_
経	国庫支出金(経常費用充当)	8,951	_	-	_
常常	府支出金(経常費用充当)	-	_	-	_
収	財産収入	-	_	-	_
入	寄附金	15	793	1,270	477
^	他会計からの繰入金	-	_	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	3,322	1,921	2,063	142
	経常収入 小計(a)	12,288	2,714	3,333	620
	給与関係費	133,131	140,984	130,930	Δ10,054
	物件費	15,839	10,090	11,543	1,453
	維持補修費	-	_	-	-
	社会保障扶助費	-	_	-	_
経	負担金·補助金·交付金等	560	564	501	△62
常	特別会計への繰出金	-	-	-	
費	減価償却費	-	_	-	1
用	徴収不能引当金繰入額	-	_	-	1
	賞与引当金繰入額	11,429	12,187	10,879	△1,308
	退職手当引当金繰入額	36,976	9,601	△3,226	△12,827
	支払利息	-	-	-	
	その他	-	_	-	_
	経常費用 小計(b)	197,935	173,426	150,628	△22,799
経'	常収支差額 (a)-(b)=(c)	△185,647	△170,712	△147,294	23,418
特	固定資産売却益	-	_	-	_
別収	その他	-	-	1	_
入	特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特叫	固定資産除売却損	-		-	_
別費	その他				
用	特別支出 小計(e)	_		_	_
特	別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	_	-	-
-	般財源調整額 (g)	-	_	-	=
	期収支差額 (c)+(f)+(g)	△185,647	△170,712	△147,294	23,418
	般財源充当額	237,046	303,016	295,613	△7,403
	般会計からの繰入金	-	-	-	-
	般会計への繰出金	-	-	-	-
再		51,399	132,304	148,319	16,015

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	環境まちづくり基金への寄附金 1,270千円 (477千円の増)
給与関係費	職員給与 65,542千円 (2,849千円の減)
物件費	吹田市地球温暖化新実行計画見直し業務委託料 (6,373千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額
区方		Α	В	B-A
行政サービス活動収入	12,288	2,714	3,333	620
行政サービス活動支出	170,506	173,792	165,198	△8,593
行政サービス活動収支差額	△158,218	△171,078	△161,865	9,213
投資活動収入	-	5,000	4,000	△1,000
投資活動支出	78,827	136,938	137,748	810
投資活動収支差額	△78,827	△131,938	△133,748	△1,810
財務活動収入	_	_	-	-
財務活動支出	-	_	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△237,046	△303,016	△295,613	7,403
一般財源充当額	237,046	303,016	295,613	△7,403
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	_	_	_	-
前年度からの繰越金	_	_	-	_

# キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 行政サービス活動支出 (給与関係費9,984千円の減) 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

A 1-00/- / 0/-//		T-113 MC/13 -3 HI	(2) ] G . W 4M ] C	
指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコ	平成30年度	371,030 人	533 円	
スト	令和元年度	373,978 人	464 円	市民1人あたり400円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の人口)
^ \ \	令和2年度	376,944 人	400 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表 (単位:千円)

	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
	現金預金	-	_	-	流動負債	12,187	10,879	△1,308
流	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
動	財政調整基金	_	-	-	短期借入金	_	-	-
資	短期貸付金	_	-	-	賞与引当金	12,187	10,879	△1,308
産	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	ı	I	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	事有形固定資産	159,069	159,069	=	その他流動負債	-	_	=
	業 工地	159,069	159,069	-	固定負債	115,202	101,939	△13,263
	由 建物・工作物	-	=	=	地方債	-	_	=
	※ リース貧産	-	_	_	長期借入金	-	-	-
	ュ 建設収勘正	-	=	=	退職手当引当金	115,202	101,939	△13,263
	一無形回疋負圧	-	_	_	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	=	=	その他固定負債	-	_	=
固定資	ラ 土地	-	=	=	負債の部合計	127,388	112,818	△14,571
定	ラ 建物・工作物	_	-	_				
資	建 建設仮勘定	-	=	=	純資産	242,446	390,765	148,319
	重要物品	-	-	_				
	図書館資料	-	-	_				
	投資その他の資産	210,765	344,513	133,748				
	出資金	-	=	=				
	長期貸付金	-	-	_				
	基金	210,765	344,513	133,748				
	徴収不能引当金	_	-	_	純資産の部合計	242,446	390,765	148,319
Ш	その他債権	_	-	_				
資產	産の部合計	369,835	503,583	133,748	負債及び純資産の部合計	369,835	503,583	133,748
I								

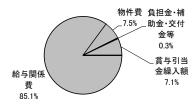
Ⅲ 財務構造分析

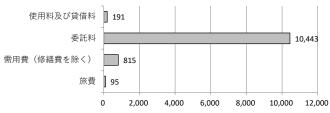
▽人にかかるコストの内訳									
	常勤·再任用	会計年度任用等							
事業従事人数	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数						
尹未從尹八奴	17.18 人	242 日	87 日						
給与関係費等	115.947 <sup>∓ฅ</sup>	21.905 <sup>千円</sup>	731 <sup>千円</sup>	合計(千円)					
和子因床具守	113,347	21,900	751	138,583					
内、時間外勤務手当	3,494 <sup>+</sup>								

勘定科目	ルエな 増減 理由 (特徴的な手項) 増減 理由
刨止件日	日
土地	旧南工場跡地 159,069千円
基金	環境まちづくり基金への積立 344,513千円

### ▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)





$\nabla$	分析指標			(単位:%)	
	分析指標 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差
	力 们 拍 保	1	Α	В	B-A
	受益者負担比率	-	-	-	-
	徴収不能引当率	-	_	_	-
	一般財源充当比率	95.1	97.5	97.6	0.1

▽その他特記事項

## Ⅳ 総括

1V 転拾 **分析結果の説明** 経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が130,930千円(85.1%)、物件費が11,543千円(7.3%)、賞与引当金繰入額10,879千円(7.1%)です。環 境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第3次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるた め、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費です。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストが一般財源で賄われている職員等の人件費がほとんどですが、地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要です。
また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい事業です。市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するには、必要な人員を確保するための人件費が多くを占める本事業の経費は妥当であると考えます。
すいた環境サポーター養成講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していません。今後は、新型コロナウイルス

は、かたがたが生なります。たれたなき地の問題性方法を発見していませる。

感染症対策を踏まえた新たな講座の開催方法を検討していきます。